



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月6日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1606 URL http://www.jdc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 谷内 正彦 TEL 03-5847-5862
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,107	△14.8	843	△70.0	1,832	△31.4	1,680	△2.0
26年3月期第1四半期	9,512	173.9	2,809	—	2,671	—	1,714	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 629百万円 (△81.6%) 26年3月期第1四半期 3,431百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	93.34	—
26年3月期第1四半期	95.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	106,928	58,869	54.4
26年3月期	104,436	58,810	55.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 58,197百万円 26年3月期 58,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,804	△32.6	△687	—	173	△97.2	448	△89.1	24.86
通期	38,020	△5.3	1,135	△88.5	1,752	△85.7	1,363	△77.7	75.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	18,000,000株	26年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	82株	26年3月期	82株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	17,999,918株	26年3月期1Q	17,999,981株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では景気は緩やかな回復を続け、欧州経済においてもプラス成長が続きました。一方、新興国では、中国では景気が減速傾向にあり、インドにおいては低迷が長期化するなど、地域によりばらつきが見られました。

原油市況につきましては、当第1四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり103.3米ドル(前年同期94.0米ドル)となりました。

また当第1四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は83.9%(前年同期85.0%)、競争市場リグ(注2)に限ると85.4%(同87.1%)となりました。

このような市況の中、当社子会社が保有する海洋掘削リグ6基の当第1四半期連結累計期間における稼働率は、4月から6月にかけての整備・アップグレード工事により、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」に不稼働期間が発生したため、67.5%(前年同期93.8%)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

「HAKURYU-5」(セミサブマーズブル型)は、4月上旬にマレーシアの国営石油会社Petronas(Petroleum Nasional Berhad)傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.(以下PCSB社)との掘削契約を終了した後、シンガポールの造船所において整備・アップグレード工事を開始いたしました。

「SAGADRIL-1」(ジャッキアップ型)は、アラブ首長国連邦の造船所において整備・アップグレード工事を実施いたしました。

「SAGADRIL-2」(ジャッキアップ型)は、前期に引き続きイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyのペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

「HAKURYU-10」(ジャッキアップ型)は、前期に引き続きインドネシア・カリマンタン沖におけるTotal E&P Indonesiaの掘削工事に従事いたしました。

「HAKURYU-11」(ジャッキアップ型)は、前期に引き続きインドネシア・ナツナ島海域におけるPremier Oil Natuna Sea B.V.の掘削工事に従事いたしました。

独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」(ドリルシップ)は、平成26年4月上旬から5月中旬にかけて、下北半島太平洋沖における日本原燃株式会社の海上ボーリング調査のための掘削工事(商業掘削)を実施いたしました。

カタールにおける当社持分法適用関連会社Gulf Drilling International Ltd.(以下GDI社)は、海洋掘削リグ8基(全てジャッキアップ型)、アコモデーションリグ(海上宿泊施設)1基及び陸上掘削リグ6基をカタールの沖合及び陸上で運用いたしましたが、当社は、平成26年4月30日付で当社が保有する同社の全株式をカタールにおける合弁パートナーGulf International Services Q.S.C.(以下GIS社)へ譲渡し、合弁関係を解消いたしました。

マレーシアにおける当社持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用する「NAGA 1」(セミサブマーズブル型)は、前期に引き続きマレーシア海域においてPCSB社の掘削工事に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、資材管理面等での支援業務を実施しております。

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

また、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて14.8%減の8,107百万円となりました。この減収は、「HAKURYU-11」が新たにリグフリートに加わり操業を開始したことによる作業日数増加の増収要因があります一方で、これを上回る「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事による作業日数減少と「ちきゅう」商業掘削の作業日数減少の減収要因があったことなどによるものであります。

売上原価につきましては、「ちきゅう」商業掘削関連の操業費用が減少したものの「HAKURYU-11」が操業を開始したことにより減価償却費他の操業費用が増加したこと等により、同10.4%増の6,335百万円となりました。その結果、営業利益は同70.0%減の843百万円となりました。

経常利益は、前年同期に比べて営業外収益の持分法による投資利益が増加したこと、及び営業外費用の為替差損が減少したこと等により営業外損益が改善され、同31.4%減の1,832百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、GDI社の全株式をカタールにおける合弁パートナーGIS社へ売却したことによる売却益780百万円を特別利益に計上したこと等により、同1.4%増の2,594百万円となりました。

四半期純利益は、GDI社株式を売却したことにより、前期以前は認識していなかった当社にかかわる持分法による投資利益に対して税金費用を認識しているため、前期に比べて税負担率が上昇した結果、同2.0%減の1,680百万円となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の以下の基準に依っております。

- ・掘削契約下であり、掘削作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削作業以外の態様(宿泊施設代わり等)にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約(コミット)をしており、他の顧客がそのリグを使用できない状態

(注2) 競争市場リグ

国営石油会社など顧客や操業海域が限定されているリグを除く、受注競争下にあるリグをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,492百万円増加し、106,928百万円となりました。これは主に、GDI社の全株式をカタールにおける合弁パートナーGIS社へ売却したことにより投資有価証券が減少し、現預金が増加したこと、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」に係る整備・アップグレード工事代金の造船所への支払い等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,432百万円増加し、48,058百万円となりました。これは主に、「HAKURYU-5」の整備・アップグレード工事を目的とした社債の発行及び借入により有利子負債が増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、58,869百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は54.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)連結業績予想

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回予想(A)	16,746	△1,414	△466	33
今回予想(B)	14,804	△687	173	448
増減額(B-A)	△1,942	727	639	414
増減率	△11.6%	—	—	—

通期連結業績予想

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	38,894	1,299	2,004	1,599
今回予想(B)	38,020	1,135	1,752	1,363
増減額(B-A)	△874	△164	△252	△236
増減率	△2.2%	△12.6%	△12.6%	△14.8%

平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高は公表予想(平成26年5月9日)を下回る見通しとなりましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益は同予想を上回る見通しとなりました。

一方、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目において、公表予想を下回る見通しとなりました。

詳しくは、本日(平成26年8月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、今回の連結業績予想にあたっては、第2四半期以降の想定為替レートは1米ドル100円(前回想定と同じ)としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、Gulf Drilling International Ltd.の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,635	36,531
営業未収入金	9,936	10,001
未成工事支出金	347	468
貯蔵品	3,357	3,499
その他	6,790	7,712
貸倒引当金	△31	△86
流動資産合計	41,036	58,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70	69
機械装置及び運搬具(純額)	37,575	36,593
建設仮勘定	5,221	6,868
その他(純額)	331	327
有形固定資産合計	43,198	43,859
無形固定資産	239	248
投資その他の資産	19,960	4,695
固定資産合計	63,399	48,803
資産合計	104,436	106,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	846	559
1年内償還予定の社債	700	980
短期借入金	4,907	4,678
未払法人税等	1,594	3,085
賞与引当金	695	280
その他	11,113	10,833
流動負債合計	19,857	20,418
固定負債		
社債	4,487	6,160
長期借入金	21,066	21,330
その他	213	148
固定負債合計	25,768	27,639
負債合計	45,625	48,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	43,674	44,904
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,817	56,047
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	3,287	2,148
その他の包括利益累計額合計	3,289	2,149
少数株主持分	702	672
純資産合計	58,810	58,869
負債純資産合計	104,436	106,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,512	8,107
売上原価	5,740	6,335
売上総利益	3,772	1,771
販売費及び一般管理費	962	928
営業利益	2,809	843
営業外収益		
受取利息	3	7
持分法による投資利益	423	1,342
その他	54	16
営業外収益合計	481	1,365
営業外費用		
支払利息	83	121
為替差損	520	208
金融手数料	7	33
その他	7	13
営業外費用合計	619	376
経常利益	2,671	1,832
特別利益		
投資有価証券売却益	2	780
特別利益合計	2	780
特別損失		
固定資産処分損	115	19
特別損失合計	115	19
税金等調整前四半期純利益	2,559	2,594
法人税等	736	823
少数株主損益調整前四半期純利益	1,822	1,770
少数株主利益	108	90
四半期純利益	1,714	1,680

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,822	1,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	669	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	940	△877
その他の包括利益合計	1,608	△1,140
四半期包括利益	3,431	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,323	539
少数株主に係る四半期包括利益	108	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。